

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 株式会社Macbee Planet

【英訳名】 Macbee Planet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 千葉 知裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03-3406-8858(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 川上 昂士

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03-3406-8858(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 川上 昂士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高	(千円)	7,394,552	8,875,087	14,425,397
経常利益	(千円)	636,819	927,223	1,233,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	407,139	619,193	760,308
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	404,453	827,736	806,306
純資産額	(千円)	2,306,076	3,616,455	2,788,089
総資産額	(千円)	4,632,838	7,047,010	5,880,971
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	126.84	190.95	235.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	120.84	183.73	225.64
自己資本比率	(%)	49.7	50.3	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	453,610	648,086	744,703
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	896,402	297,869	1,605,483
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	757,331	82,382	1,034,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,238,112	2,530,338	2,097,739

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.32	100.32

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

そのような状況の中、当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2020年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用される状況となり、人口普及率は82.9%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルネットワーキングサービスの普及率は個人で78.7%（前年比4.9%増）と上昇を続けております。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

（注）数値は総務省「令和3年通信利用動向調査」より引用しております。

こうした環境のもと、当社グループは、新規取引先の開拓やプロダクトの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高8,875,087千円（前年同期比20.0%増）、営業利益921,923千円（前年同期比44.4%増）、経常利益927,223千円（前年同期比45.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益619,193千円（前年同期比52.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（アナリティクスコンサルティング事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は8,154,650千円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は862,454千円（前年同期比18.6%増）となりました。

（マーケティングテクノロジー事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したこと及び株式会社Alphaの完全子会社化により、売上高は720,437千円（前年同期比101.6%増）、セグメント利益は512,369千円（前年同期比260.6%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,166,039千円増加し、7,047,010千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が432,599千円、売掛金が289,356千円及び投資有価証券が603,775千円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して337,672千円増加し、3,430,554千円となりました。その主な要因は、買掛金が208,454千円及び短期借入金が200,000千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が118,248千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して828,366千円増加し、3,616,455千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を619,193千円計上したこと及びその他有価証券評価差額金が215,381千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,530,338千円となり、前連結会計年度末残高に比べ432,599千円増加いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、648,086千円となりました(前年同期は453,610千円の収入)。その主な内訳は、売上債権の増加額289,356千円、法人税等の支払額295,569千円があった一方で、仕入債務の増加額208,454千円、税金等調整前四半期純利益927,223千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、297,869千円となりました(前年同期は896,402千円の支出)。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出293,337千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、82,382千円となりました(前年同期は757,331千円の収入)。その主な内訳は、短期借入金の純増額200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出118,248千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、6,300千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,247,900	3,247,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	3,247,900	3,247,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日 (注)	6,000	3,247,900	228	404,214	228	395,414

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
MG合同会社	東京都品川区上大崎二丁目5番7号	1,318,500	40.60
小嶋雄介	東京都渋谷区	516,800	15.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	197,900	6.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	183,200	5.64
浦矢秀行	東京都目黒区	68,000	2.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	64,570	1.99
千葉知裕	東京都墨田区	49,500	1.52
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	42,584	1.31
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) (常任代理人:野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	38,000	1.17
松本将和	東京都品川区	37,000	1.14
計	-	2,516,054	77.47

(注) 1 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 197,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 183,200株

(注) 2 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	310,000	9.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,243,800	32,438	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	3,247,900		
総株主の議決権		32,438	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

株式会社Macbee Planet 83株

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,739	2,530,338
売掛金	1,965,415	2,254,771
その他	110,200	67,046
貸倒引当金	53,746	53,746
流動資産合計	4,119,608	4,798,409
固定資産		
有形固定資産	63,043	61,005
無形固定資産		
のれん	708,578	625,216
その他	52,937	44,347
無形固定資産合計	761,516	669,563
投資その他の資産		
投資有価証券	859,928	1,463,703
その他	76,875	54,328
投資その他の資産合計	936,803	1,518,031
固定資産合計	1,761,363	2,248,600
資産合計	5,880,971	7,047,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,444,566	1,653,021
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	198,859	182,885
未払法人税等	317,663	332,467
賞与引当金	2,235	11,044
その他	283,881	232,494
流動負債合計	2,547,206	2,911,913
固定負債		
長期借入金	545,676	443,402
繰延税金負債	-	75,239
固定負債合計	545,676	518,641
負債合計	3,092,882	3,430,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,894	404,214
資本剰余金	395,094	395,414
利益剰余金	1,858,633	2,477,826
自己株式	456	456
株主資本合計	2,657,165	3,277,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,965	268,347
その他の包括利益累計額合計	52,965	268,347
新株予約権	234	224
非支配株主持分	77,723	70,884
純資産合計	2,788,089	3,616,455
負債純資産合計	5,880,971	7,047,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	7,394,552	8,875,087
売上原価	6,154,722	7,065,268
売上総利益	1,239,829	1,809,818
販売費及び一般管理費	601,386	887,895
営業利益	638,442	921,923
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	-	7,647
その他	35	1,224
営業外収益合計	45	8,880
営業外費用		
支払利息	1,668	3,580
営業外費用合計	1,668	3,580
経常利益	636,819	927,223
特別損失		
事務所移転費用	5,438	-
特別損失合計	5,438	-
税金等調整前四半期純利益	631,380	927,223
法人税等	226,927	314,868
四半期純利益	404,453	612,354
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,685	6,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,139	619,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	404,453	612,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		215,381
その他の包括利益合計		215,381
四半期包括利益	404,453	827,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,139	834,575
非支配株主に係る四半期包括利益	2,685	6,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631,380	927,223
減価償却費	10,478	16,359
のれん償却額	41,681	83,362
事務所移転費用	5,438	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,612	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,989	8,809
受取利息及び受取配当金	10	7,656
支払利息	1,668	3,580
売上債権の増減額(は増加)	60,420	289,356
仕入債務の増減額(は減少)	102,873	208,454
その他	9,310	11,196
小計	649,474	939,580
利息及び配当金の受取額	10	7,656
利息の支払額	1,668	3,580
法人税等の支払額	194,206	295,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,610	648,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,715	5,731
無形固定資産の取得による支出	17,164	-
投資有価証券の取得による支出	-	293,337
敷金及び保証金の差入による支出	14,541	240
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	845,981	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	896,402	297,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	53,244	118,248
株式の発行による収入	10,575	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,331	82,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,538	432,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,574	2,097,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,238,112	2,530,338

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給料手当	137,965 千円	199,212 千円
貸倒引当金繰入額	6,612	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	2,238,112千円	2,530,338千円
現金及び現金同等物	2,238,112千円	2,530,338千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
成果報酬	6,955,936	323,171	7,279,107		7,279,107
固定報酬	81,276	34,167	115,444		115,444
顧客との契約から生じる収益	7,037,213	357,339	7,394,552		7,394,552
外部顧客への売上高	7,037,213	357,339	7,394,552		7,394,552
計	7,037,213	357,339	7,394,552		7,394,552
セグメント利益	727,038	142,072	869,110	230,667	638,442

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングテクノロジー事業」セグメントにおいて、株式会社Alphaの株式を取得したことにより、当第2四半期連結累計期間にのれんが833,622千円発生しております。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分が反映された後の金額であります。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
成果報酬	8,059,939	683,110	8,743,050	-	8,743,050
固定報酬	94,710	37,326	132,037	-	132,037
顧客との契約から生じる収益	8,154,650	720,437	8,875,087	-	8,875,087
外部顧客への売上高	8,154,650	720,437	8,875,087	-	8,875,087
計	8,154,650	720,437	8,875,087	-	8,875,087
セグメント利益	862,454	512,369	1,374,823	452,900	921,923

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	126円84銭	190円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	407,139	619,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	407,139	619,193
普通株式の期中平均株式数(株)	3,209,893	3,242,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	120円84銭	183円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	159,430	127,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ネットマーケティング株式を売却することを決議し、株式会社withとの間で2022年11月30日に有価証券売却契約を締結いたしました。これに伴い、2023年4月期第3四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

投資先の主要株主からの要請によるものであります。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 投資有価証券売却益の発生時期

2023年4月期第3四半期連結会計期間

(2) 業績への影響

本件売却に伴う2023年4月期親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は2億円を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月14日

株式会社Macbee Planet
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 直 記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Macbee Planetの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Macbee Planet及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。